

論文題目 カール・ポランニー：市場社会・民主主義・人間の自由

審査委員 丸山真人（主査） 小幡道昭 柴田徳太郎 松原隆一郎 山脇直司

審査の結果の要旨

氏名 若森みどり

本論文は、近年のカール・ポランニー研究の世界的展開を踏まえ、ポランニーの主要著作および、彼の遺した膨大な未定稿やメモを読み解く作業をとおして、ポランニー経済学の全体像を明らかにすることを課題としている。従来の日本のポランニー研究は、『大転換』に代表される歴史家としてのポランニーや、経済人類学者としてのポランニーなど、専門家としてのポランニー像を解明したり、マルクス、バタイユ、ベルグソンなどとの比較を通してポランニー像を照らし出したりする手法が主流であったが、本論文はこうした研究とは一線を画して、ポランニーが最晩年に到達した思想を手掛かりに、多岐にわたったポランニーの生涯の思索に統一的な意味を与えようと試みた労作である。

本論文の構成は以下のとおりである。

序章 ポランニーへのアプローチ

第1章 ポランニーの思想と人生一曲がりくねった一筋の道

第2章 ポランニーの社会哲学の源流—責任、見通し、自由

第3章 市場社会の危機とファシズム分析—マルクス主義とキリスト教との対話

第4章 『大転換』の世界—市場ユートピアの試みと挫折

第5章 「経済社会学」の誕生—『大転換』から『人間の経済』へ

第6章 産業文明と人間存在—最晩年のポランニーの自由論

終章 ポランニーの知的遺産

まず、本論文をその構成に従って要約しよう。

序章では、本論文が経済学史、経済思想史の分野の研究に属していることを明確にし、1980年代半ばに「カール・ポランニー政治経済研究所」が設立されたことによって利用可能になったポランニーの膨大なメモや草稿、およびここ10年ほどで飛躍的發展を遂げた国際的なポランニー研究の成果に基づいて、これまで断片的にししか理解されていなかったポランニーの学問の全体像を解明することを主題としていることを示す。

第1章は、ポランニーの生涯を、ハンガリー時代、ウィーン時代、イギリス時代、北アメリカ時代の4期に区分し、それぞれの時代ごとにポランニーが影響を受けたそれぞれの地域での知的状況とポランニーの知的活動との相互関係を俯瞰する。以下、ウィーン時代

に取り組んだ社会主義と自由の問題（第2章）、イギリス時代の前半に取り組んだファシズム分析（第3章）、イギリス時代後半に取り組んだ『大転換』の執筆（第4章）、北米時代に取り組んだ経済人類学（第5章）、そして北米時代に同時に試みていた『大転換』の続編への取り組み（第6章）を中心に、詳細な分析を行うことが予示される。

第2章は、1920年代前半の社会主義経済計算論争に参加した際のポランニーの機能的社会主義モデルが、社会的公正を追求するコミュニオン、最大生産性を追求する生産者アソシエーション、そして財・サービスの価格と質を追求する消費者アソシエーションの三者から構成されていることを明らかにし、コミュニオンの存在を無視した通説的なポランニー理解が誤りであることを指摘する。次いで、1920年代後半の自由論を取り上げ、個人の行為が引き起こす意図せざる社会的結果に責任を持つことによって、物象化された社会から自由になるという、ポランニー独自の社会主義の倫理観を提示する。著者はこうした認識の根底に、マルクスの『資本論』における「商品の物神的性格とその秘密」にみられる物象化論の影響があったことを強調する。

第3章は、ポランニーが1930年代に台頭したファシズムを民主主義的資本主義の否定ととらえ、物象化された社会を極限まで推進する協調組合主義的資本主義とみていたことを明らかにする。その際に著者は、ポランニーが個人間の直接的な人格的關係である共同体と、商品や制度に媒介された非人格的關係としての社会を区別し、後者のような社会の現実を受け入れながら、社会制度の改革を通して自由と共同体の領域を漸進的に拡大することの重要性を訴えるに至ったことを強調する。著者は、こうしたポランニーの認識の変化が、キリスト教左派の人々とマルクスの『経済学・哲学草稿』をめぐって討論したことに起因していることを指摘する。

第4章は、1944年に刊行されたポランニーの主著『大転換』の分析を行う。著者は、『大転換』が両大戦間期の大変動を、経済的自由主義のユートピア的企てと、自己調整市場の破壊的影響から社会を守る自己防衛との二重運動によって説明している点に注目する。そして、経済的自由主義が、権力や強制を含む社会の現実を拒否したがゆえにファシズムを許したとポランニーが認識していた点を重視する。ポランニーは、社会の現実を認識することを **resignation** と表現するが、著者はこれを「諦念」ではなく「覚悟して受け入れること」と訳すことで、自らが非意図的に関与している社会の現実を引き受けつつ、新たな自由の実現をめざす、というポランニーの真意が明らかになるとしている。また著者は、こうしたポランニーの思考の根底に、ロバート・オーウエンの協同の原理があったことを強調する。

第5章は、1940年代後半から1950年代にかけて行われたポランニーの経済人類学（著者はこれを経済社会学の一部分をなすものとみなす）に関する研究について分析する。著者は、この時期が英語圏におけるウェーバー研究の興隆期と重なっていた点に注目し、ポランニーがウェーバーの経済社会学を批判的に継承して、新古典派による経済の形式的定義に対抗する経済の実体的（**substantive**）定義を打ち出したと理解する。そして、『大転

換』では、社会から離床した市場経済を商品擬制に基づくユートピアとして捉えていたのに対し、経済社会学においては、非市場経済と並んで市場経済もまた、制度化された過程としての経済の一類型と捉えた上で、その問題点を明らかにするような制度的アプローチを採用するに至った点を確認する。

第6章は、『大転換』の続編として企図された「自由と技術」をめぐる論考を検討する。著者は、産業社会の現実を「覚悟して受け入れる」ことを通して新たな自由をめざそうとしたポランニーの主たる関心が、『大転換』では制度的改革であったのに対し、「自由と技術」では意識改革にシフトしたとみる。そして、著者は、自由を制度化する担い手として、ポランニーが大衆でも貧民でもなく、ルソーのいわゆる「普通の人々」に着目し、民衆の文化を媒介にして自由と平等の共存が多様な形で可能になると考えていたことを明らかにする。

終章は、ポランニーが終始一貫して、人間の自由を制約する市場社会の限界を問題として取り上げ、その克服をめざして思索を深めていった過程を振り返り、経済的自由主義者が葬り去ろうとした知的遺産の再評価とその創造的な継承を行った点を強調して、本論文全体を締めくくる。

本論文の最大の特長は、従来、断片的にしか見えていなかったポランニーの経済に関する思索の全体像を、初めて明らかにしたことである。たしかに、近年の欧米におけるポランニー研究の進展は著しく、著者も各所で彼らの著作（たとえば Gareth Dale や Michele Cangiani）を参照しているが、第1次世界大戦で負傷する中で芽生え、死に至るまで貫き通したポランニーの立場、すなわち、産業社会の現実を「覚悟して受け入れる」立場を導きの糸として、彼の主要著作や未刊行のノート、草稿類を読み解いたのは、著者の功績である。

本論文は、従来のポランニー研究に多くの点で反省を促すものであるが、その最大のもの、ポランニーの経済人類学の位置づけに関してである。特に日本の経済人類学は、未開社会、伝統社会の中に現代に生かせる教訓を読み取ろうとする傾向が強いが、それはポランニーの誤読に基づくものであり、ポランニーが最も避けようとした時代錯誤的アプローチに汚染されている。本論文は、第5章で明らかにされたように、現代の市場経済の制度的分析に必要な方法を明らかにするものとして経済人類学を位置づけている。

次いで本論文は、ポランニーの社会主義論に関する詳細な検証を通して、ポランニーを社会主義者として位置づける通説的理解に疑問を投げかける。著者は、ポランニーの主要な意図が「物象化された社会からの自由」にあり、結局、この問題意識が晩年まで持続して、「民衆＝普通の人々」の生活文化の中に自由の制度化を生み出す潜在力を求める独自の境地に達したことを強調するのである。著者によれば、それは市場社会の否定でもなく、専門家による構造改革でもなく、人間の意図せざる結果として生じた社会の現実を自覚し

つつ、他者への意図せざる支配や抑圧を縮減しようと努力する民衆の知恵に連なるものである。

さらに本論文は、自由主義と市場原理を自明の前提とする場合に見落とされる知的遺産をポランニーが積極的に再評価した点に光を当てることによって、学説史、思想史研究の新展開を促していることでも高く評価することができる。

しかしながら、本論文にも不満が残らないわけではない。

まず、ポランニーにおいては、マルクスの啓蒙主義批判が踏まえられておらず、物象化論と個人の意識改革との相違が明確になっていない点、したがって、制度化のレベルの違い（商品・貨幣・資本のレベルと労働・国家・法のレベル）も不明確なまま残されている点が、本論文では十分に検討されていない。

また、生産要素の市場化がもたらす帰結について、ポランニーがいかなる経済モデルを持っていたのか、その理論的解明がなされていない。民主主義による市場の制度化が「大きな社会」においては隷従をもたらすことになるというハイエクの警告を、ポランニーは果たして乗り越えることができたのか、この点の解明もなされていない。

さらに、本論文では、最新の政治哲学、とりわけ参加型民主主義と共通善（公共の利益）を重視する共和主義やコミュニタリアニズムに関する言説との関連性、またポランニーから多大な影響を受けたとされるイヴァン・イリイチなどへの言及がなく、ポランニーの知的遺産がどのように受け継がれ、様々な批判や誤解を乗り越えて 21 世紀社会に生かされることになるのか、明確なビジョンが示されていない。

最後に、ポランニーの全体像を忠実に描き出すことに主眼が置かれたために、著者自身がポランニーをどのように評価するのか、肝心な点が必ずしも明確にされていない。

とはいえ、これらの問題点は本論文の学術的価値をいささかも損なうものではない。したがって、審査委員会は全員一致で、本論文の著者が博士（経済学）の学位を授与されるに値するとの結論を得た。